

府知事と 議会変え

医療費助成の拡充を

4月9日、知事選と府議会議員選挙が実施される。国が窓口負担増を押し進める中、府と市町村には生活を守る防波堤の役目がいっそう期待されている。医科・歯科両協会が参加する「福祉医療の拡充を求める大阪実行委員会」が大府議会の各会派に医療費助成制度に関するアンケートを実施した。

アンケート結果は表1のとおりで、賛否の理由をめぐり意見が大きく分かれた(詳細2面)。

表1 医療費助成制度に対する府議会議派アンケート

	維新	自民	公明	共産	民主
医療費助成の完全無料化(子ども、重度障害者、ひとり親)	反対		賛成	賛成	
老人医療費助成制度の復活・再制度化	その他	無回答	その他	賛成	無回答
75歳以上の2割負担導入世帯への独自助成	その他		その他	賛成	
妊産婦医療費助成制度の創設	その他		賛成	賛成	

福祉医療の拡充を求める大阪実行委員会が実施

助成制度の無料化

医療費助成制度の完全無料化について大阪維新

「年齢ではなく所得差に応じて再構築」、共産は「加齢によって様々な疾病が増えることから制度の復活が必要」と回答した。

また、75歳以上の2割負担世帯への助成については、出産費用に限定し内科や歯科などの医療費は対象外、「国が保険適用する前提で完全無償化を目指す」とし、検診の無償化を掲げた。

一方、共産は妊婦検診の回数や超音波検査などの自治体間格差をなくし、「すべての疾病にかかる妊産婦の医療費を無償化する制度が必要」と回答した。

「共産」は「すべての子どもの命と健康を守る」ことや、低所得者や非正規労働者、障害者や難病患者など生活困窮者を救済する立場から無料化すべきと回答している。

妊産婦への助成

妊産婦に対する医療費助成創設について維新

高齢者への助成

老人医療費助成制度の復活について維新は、

「成長戦略」の根本的転換で 大阪の持続的発展を

京都大学名誉教授 岡田知弘



「大阪維新の会」(以下、維新と略)が設立されたのは、2010年4月のことである。同会のホームページにあるマニフェストには、大阪市民の判断によって二度も否決された大阪都構想実現を引き続き追求すること、一府市一体となった成長戦略を展開し、「東京・名古屋・大阪リニア同時開業」や「北陸新幹線大阪開通」、府と市の大学・産業振興機構の統合を行い、「国際インターティーンメント都市

表1 大阪府・近畿・全国の県内総生産・県民所得の推移(2011~19年度)

	大阪府	近畿	全国
県内総生産(名目)	7.9%	9.5%	11.1%
県内総生産(実質)	3.7%	5.5%	7.2%
県民所得	9.1%	9.5%	10.2%

(資料)内閣府「県民経済計算」

も、十年一日のごとく、それを追求してきたといえる。その「成長戦略」は、本質的には目新しいものではない。大規模公共事業を行い、リゾート施設・イベントを誘致する手法は、戦後の自民党政治が追求してきた常套手段であった。だが、その結果、当該地域が持続的な社会経済の発展を実現できたかといえは、そのような前例はない。

また、維新政治下の大阪府の経済動向も惨憺たるものである。表1で2011年度から19年度までの大阪府と近畿、全国の県(府)内総生産と県(府)民所得の動向を比較すると、いずれの指標でも、大阪府が最も低い数値となっており、維新政治の10年の間、大阪が特段の「成長」を遂げたという事実はない。しかも、インバウンド景気に沸いたはずの2018年度と19年度の大府の実

質経済成長率は、2年連続マイナスを記録した。全国平均を2年連続下回ったのである。これに、コロナ禍による全国最悪の健康被害・社会経済的被害が襲った。これは明らかに政治の失敗だといえる。

仮に万博やIRカジノが実現したとしても、その利益は、一過性で、府民に行きわたるところか、府外への富の流出と住民負担の増大につながる可能性が高い。むしろ、一人ひとりの府民の生活の質的向上と、その岩盤となる地域経済・社会、それを支える自然環境の持続可能なことこそ、求められている。

そのためには、まず、大阪府外資本の利益となるだけのカジノや万博、スーパーステディ構想を止めることである。そして、自治体の公共的役割を復活させ、大阪の地域経済・社会の圧倒的部分を担っている中小企業群の地域内再投資力を高め、地域内経済循環を創出し、主権者である住民の福祉の向上を図ることだといえる。大企業の地域貢献を求め、賃金を引き上げるとともに、教育・医療・福祉分野における社会的給付を増やすこと、消費購買力を高め、現在の物価高にも対応できるようにすべきであらう。そのような新しい府・市政に期待したい。

アメリカは近頃、極東で戦争を煽っていないだろうか。沖縄から九州を中心に1カ月ほど実施されていた日米共同訓練が12日に終わった。お互いに重要な貿易相手国が交戦国になるだろうか。日本国民も賢く冷静に対処出来るかと私は信じているが、過去の事例を見ると些細な暴発事件から戦争は起こっている。(下)

「府政を変えよう」



市をよくする会」は、「あなたと私がつくる明日の大阪市ビジョン2023」を作成した。暮らし、福祉、医療、介護、教育、交通など、市民を守る大阪市が必要だとし、現在2448億円もの貯金を持つことは、他の政令指定都市

大阪市をよくする会のリーフレットを同封しています

アメリカは近頃、極東で戦争を煽っていないだろうか。沖縄から九州を中心に1カ月ほど実施されていた日米共同訓練が12日に終わった。お互いに重要な貿易相手国が交戦国になるだろうか。日本国民も賢く冷静に対処出来るかと私は信じているが、過去の事例を見ると些細な暴発事件から戦争は起こっている。(下)

街頭宣伝実施

4月に府知事選挙が実施されることに伴い、協会は3月11日、なんば駅前街頭宣伝を実施、役員・事務局が参加した。宣伝では明るい民主大阪府政をつくる会発行のチラシを配布したほか、戸

井逸美副理事長や江原豊政策部長などが、コロナ対策や保健所の増設・職員の拡充、医療費助成の再構築などを求め「府政を変えよう」と訴えた。

大阪市をよくする会リーフレットを作成協会も加盟する「大阪

歯科点数早見表
今号同封 (免除会員除く)

歯科点数早見表
ブリッジ保険適用
2023年4月号

全国保険医団体連合会

歯界 アメリカから始まって、銀行の経営破綻が続いている。クレディ・スイス銀行も怪しい状況だ。おかげで、世界中の株価は大幅に下がっている。リーマンショックのようなことが起こらないだろうか。

ウクライナ戦争が一年をすぎ、凄まじい量の武器が注ぎ込まれている。終わる気配も見えない。ここで大恐慌でも起こるようなことになれば、まさに大戦前の状況そっくりだ。局地戦から世界戦争が起こりかねない。そうなる核兵器を使われても不思議ではないと思わざるを得ない。

4・9府知事選
最新チラシ
同封しています